

## 「南海トラフ地震から高知家の周産期を守ろう」研修会報告

令和6年5月12日（日）に、ハイブリット開催と後日配信（オンデマンド配信）を実施しました。ちより街テラスの会場に26名（県内会員22名・県内非会員2名・看護師1名・事務員1名）、ZOOMに6名（県内会員4名・県内非会員1名・県外非会員1名）が参加し、後日配信（オンデマンド配信6/1～30）に32名（県内会員9名・県外会員4名・県内非会員16名・県外非会員3名）、合計64名が参加しました。

（オンデマンド配信受講者へ、7月16日に修了証を送信し、無事に終了しました。）

高知医療センター産科科長の渡邊理史先生に、南海トラフ地震に備えた周産期医療体制の現状、周産期医療機能区分による役割の違いと連携、防災対策マニュアルの作成・活用について、講演していただきました。

先生は、東日本大震災後、政策研究大学院大学で、政策的に南海トラフ地震に備えた、周産期医療政策を学ばれ、高知県周産期医療災害ワーキングの中心となり、活躍されています。医療・保健・福祉の3つが同時に連携して活動することの必要性、チームで、連携し活動していくことが大事だと改めて学びました。

妊婦が必要とするものは「情報」であり、避難所は「住まい」であること。安心できる「住まい」があって、初めて医療・保健・福祉支援が成り立つということを理解しました。

助産師は地域に根強く開業助産師が多く、災害時の活動にも期待されています。

高知県の周産期医療の現状も踏まえ、平時からの防災に対する学習し、助産師としてのスキルを磨いていくことの大切さがわかりました。

8月8日に、宮崎県で震度6弱の揺れを観測したマグニチュード7.1の地震を受けて、南海トラフ地震の想定震源域の大規模地震への注意を呼び掛ける「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表され、15日で1週間となり、呼びかけの期間は終了しましたが、国は、南海トラフ地震が起きる確率は今後30年以内に70%から80%とされ、いつ大規模地震が起きてもおかしくないことを意識し、普段から地震への備えを進めるよう呼びかけています。

研修会で学んだことを活かし、各自が備えを心掛けながら、まずは、自らが生きていること、身を守りながら、母子の支援を行うために、普段からの、自助・共助・公助（プラス近助・便所）で、助け合いの精神で、生活・仕事に、更に防災の知識を深めていきたいと思います。

お忙しい中、講演を引き受けていただきました渡邊先生、

そして、会場・ZOOM・後日配信（オンデマンド配信）にて、参加をしていただきました皆様に心より感謝申し上げます。

R6年8月18日

研修担当 宮地絵里